

自己資本の充実の状況等

(バーゼルⅢに基づく開示)

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項 52

定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 70
2. 中間（連結）貸借対照表の科目が
自己資本の構成に関する開示項目の
いずれに相当するかについての説明 70

定量的開示事項

1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の
子法人等であるもののうち、自己資本比率規制
上の所要自己資本を下回った会社の名称と
所要自己資本を下回った額の総額 71
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は
信用リスク・アセットのみなし計算が
適用されるエクスポージャーの額 71
3. 別紙様式による開示事項 72

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項101
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率
との間に著しい差異を生じた原因103
3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項104
4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率
との間に著しい差異を生じた原因106

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項107
 - (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の
変動に関する事項107
 - (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に
関する事項107
 - (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に
関する事項107
 - (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項107
2. 安定調達比率に関する定性的開示事項107
 - (1) 時系列における安定調達比率の変動に
関する事項107
 - (2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる
要件を満たす場合107
 - (3) その他安定調達比率に関する事項107
3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 108
 - (1) 単体流動性カバレッジ比率に関する
定量的開示事項 108
 - (2) 連結流動性カバレッジ比率に関する
定量的開示事項 109
4. 安定調達比率に関する定量的開示事項 110
 - (1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項 110
 - (2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項 112
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、
対象となる四半期の末日における変更前と変更後との
企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達
比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び
安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。） 113

>>> 自己資本の充実の状況

当金庫では、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

>> 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	442,406	454,684	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,654	
2	うち、利益剰余金の額	224,902	237,186	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,149	1,156	
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	543,835	547,715	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	986,241	1,002,400	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,516	15,269	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,516	15,269	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	8	171	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	23,094	23,644	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	33,620	39,086	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	952,621	963,313
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	30,000	30,000
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
42	Tier2資本不足額		—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(ニ) - (ホ)）	(ヘ)	30,000	30,000
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	982,621	993,313
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		54,827	56,050
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		54,827	56,050
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	94,827	106,050

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	94,827	106,050	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,077,448	1,099,363	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,245,278	8,483,152	
自己資本比率（7）				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.55%	11.35%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.91%	11.70%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.06%	12.95%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,136	11,148	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	49,171	55,015	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	54,827	56,050	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	100,383	102,693	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼自己資本の充実の状況
 ▼自己資本の構成に関する開示事項

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2022年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,608,868		
コールローン	350,081		
買入金銭債権	25,778		
特定取引資産	17,010		6-a
有価証券	1,088,466		6-b
貸出金	9,674,737		6-c
外国為替	27,174		
その他資産	103,376		6-d
有形固定資産	39,457		
無形固定資産	15,130		2
前払年金費用	33,225		3
繰延税金資産	34,427		4
支払承諾見返	125,319		
貸倒引当金	△182,346		
資産の部合計	12,960,706		
(負債の部)			
預金	5,643,457		
譲渡性預金	714,153		
債券	3,512,770		
コールマネー	—		
債券貸借取引受入担保金	263,280		
特定取引負債	8,359		6-e
借入金	1,504,428		
外国為替	15		
社債	70,000		7
その他負債	83,362		6-f
賞与引当金	4,040		
役員退職慰労引当金	104		
睡眠債券払戻損失引当金	45,110		
環境対策引当金	65		
支払承諾	125,319		
負債の部合計	11,974,465		
(純資産の部)			
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	224,902		1-e
自己株式	△1,149		1-f
株主資本合計	972,717		
その他有価証券評価差額金	13,515		
繰延ヘッジ損益	8		5
評価・換算差額等合計	13,524	3	1-g
純資産の部合計	986,241		
負債及び純資産の部合計	12,960,706		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

2023年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,885,007		
コールローン	479,000		
買入金銭債権	34,138		
特定取引資産	22,405		6-a
有価証券	1,087,586		6-b
貸出金	9,597,338		6-c
外国為替	28,504		
その他資産	106,894		6-d
有形固定資産	38,113		
無形固定資産	21,967		2
前払年金費用	34,016		3
繰延税金資産	37,945		4
支払承諾見返	136,730		
貸倒引当金	△ 192,587		
資産の部合計	13,317,062		
(負債の部)			
預金	6,163,634		
譲渡性預金	469,648		
債券	3,356,960		
コールマネー	250,000		
債券貸借取引受入担保金	296,105		
特定取引負債	13,004		6-e
借入金	1,427,184		
外国為替	722		
社債	80,000		7
その他負債	73,492		6-f
賞与引当金	4,750		
役員退職慰労引当金	138		
睡眠債券払戻損失引当金	42,208		
環境対策引当金	80		
支払承諾	136,730		
負債の部合計	12,314,662		
(純資産の部)			
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	237,186		1-e
自己株式	△ 1,156		1-f
株主資本合計	984,995		
その他有価証券評価差額金	17,233		
繰延ヘッジ損益	171		5
評価・換算差額等合計	17,404	3	1-g
純資産の部合計	1,002,400		
負債及び純資産の部合計	13,317,062		

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

■ 1.株主資本及び評価・換算差額等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	224,902	237,186		1-e
自己株式	△1,149	△ 1,156		1-f
株主資本合計	972,717	984,995		
その他有価証券評価差額金	13,515	17,233		
繰延ヘッジ損益	8	171		
評価・換算差額等合計	13,524	17,404		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	442,406	454,684	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,654		1a
うち、利益剰余金の額	224,902	237,186		2
うち、自己株式の額（△）	1,149	1,156		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	543,835	547,715		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

■ 2.無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
無形固定資産	15,130	21,967		2
上記に係る税効果	4,613	6,698		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	10,516	15,269	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
前払年金費用	33,225	34,016		3

上記に係る税効果	10,130	10,371	
----------	--------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
前払年金費用の額	23,094	23,644		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延税金資産	34,427	37,945		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,613	6,698	
-------------------	-------	-------	--

前払年金費用の税効果勘案分	10,130	10,371	
---------------	--------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	49,171	55,015		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	49,171	55,015		75

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延ヘッジ損益	8	171		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	8	171	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
特定取引資産	17,010	22,405	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,088,466	1,087,586		6-b
貸出金	9,674,737	9,597,338	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	103,376	106,894	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,359	13,004	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	83,362	73,492	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	7,136	11,148		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,136	11,148		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

7.その他資本調達手段

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
社債	70,000	80,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000		46

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	454,274	466,701	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,654	
2	うち、利益剰余金の額	236,770	249,204	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,149	1,156	
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	537,645	540,169	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	991,919	1,006,871	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,406	15,061	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,406	15,061	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	5	
11	繰延ヘッジ損益の額	8	171	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	17,913	16,859	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	28,337	32,098	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	963,582	974,773	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ) 30,000	30,000	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) —	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ))	(ハ) 30,000	30,000	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ))	(ト) 993,582	1,004,773	
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	55,340	56,570	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	55,340	56,570	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 95,340	106,570	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	95,340	106,570	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,088,922	1,111,343	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,324,514	8,561,326	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.57%	11.38%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.93%	11.73%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.08%	12.98%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	5.08%	4.98%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,177	11,189	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	24	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	50,151	55,941	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	55,340	56,570	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	101,320	103,513	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

2022年度中間期

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,609,038		
コールローン及び買入手形	350,081		
買入金銭債権	25,778		
特定取引資産	17,010		6-a
有価証券	1,085,143		2-b、6-b
貸出金	9,664,764		6-c
外国為替	27,174		
その他資産	189,601		6-d
有形固定資産	40,433		
無形固定資産	14,934		2-a
退職給付に係る資産	25,771		3
繰延税金資産	37,774		4-a
支払承諾見返	125,319		
貸倒引当金	△183,155		
資産の部合計	13,029,668		
(負債の部)			
預金	5,637,221		
譲渡性預金	714,153		
債券	3,512,370		
コールマネー及び売渡手形	—		
債券貸借取引受入担保金	263,280		
特定取引負債	8,359		6-e
借入金	1,564,058		
外国為替	15		
社債	70,000		8
その他負債	87,387		6-f
賞与引当金	4,278		
退職給付に係る負債	2,062		
役員退職慰労引当金	139		
睡眠債券払戻損失引当金	45,110		
環境対策引当金	65		
その他の引当金	82		
繰延税金負債	52		4-b
支払承諾	125,319		
負債の部合計	12,033,955		
(純資産の部)			
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	236,770		1-e
自己株式	△1,149		1-f
株主資本合計	984,585		
その他有価証券評価差額金	13,520		
繰延ヘッジ損益	8		5
退職給付に係る調整累計額	△6,194		
その他の包括利益累計額合計	7,334	3	1-g
非支配株主持分	3,793		7
純資産の部合計	995,713		
負債及び純資産の部合計	13,029,668		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2023年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,885,419		
コールローン及び買入手形	479,000		
買入金銭債権	34,138		
特定取引資産	22,405		6-a
有価証券	1,084,089		2-b、6-b
貸出金	9,586,368		6-c
外国為替	28,504		
その他資産	199,526		6-d
有形固定資産	39,072		
無形固定資産	21,639		2-a
退職給付に係る資産	24,255		3
繰延税金資産	41,973		4-a
支払承諾見返	136,730		
貸倒引当金	△ 193,640		
資産の部合計	13,389,482		
(負債の部)			
預金	6,158,470		
譲渡性預金	469,648		
債券	3,356,560		
コールマネー及び売渡手形	250,000		
債券貸借取引受入担保金	296,105		
特定取引負債	13,004		6-e
借入金	1,489,964		
外国為替	722		
社債	80,000		8
その他負債	78,287		6-f
賞与引当金	4,994		
退職給付に係る負債	1,730		
役員退職慰労引当金	168		
睡眠債券払戻損失引当金	42,208		
環境対策引当金	80		
その他の引当金	87		
繰延税金負債	53		4-b
支払承諾	136,730		
負債の部合計	12,378,818		
(純資産の部)			
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	249,204		1-e
自己株式	△ 1,156		1-f
株主資本合計	997,012		
その他有価証券評価差額金	17,239		
繰延ヘッジ損益	171		5
退職給付に係る調整累計額	△ 7,552		
その他の包括利益累計額合計	9,858	3	1-g
非支配株主持分	3,793		7
純資産の部合計	1,010,664		
負債及び純資産の部合計	13,389,482		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

■ 1.株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	236,770	249,204		1-e
自己株式	△1,149	△ 1,156		1-f
株主資本合計	984,585	997,012		
その他有価証券評価差額金	13,520	17,239		
繰延ヘッジ損益	8	171		
退職給付に係る調整累計額	△6,194	△ 7,552		
その他の包括利益累計額合計	7,334	9,858		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	454,274	466,701	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,654		1a
うち、利益剰余金の額	236,770	249,204		2
うち、自己株式の額（△）	1,149	1,156		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	537,645	540,169		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

■ 2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
無形固定資産	14,934	21,639		2-a
有価証券	1,085,143	1,084,089		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相 当額	
上記に係る税効果	4,527	6,577		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	10,406	15,061	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
退職給付に係る資産	25,771	24,255		3
上記に係る税効果	7,857	7,395		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
退職給付に係る資産の額	17,913	16,859		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延税金資産	37,774	41,973		4-a
繰延税金負債	52	53		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,527	6,577		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	7,857	7,395		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	5		10
一時差異に係る繰延税金資産	50,151	55,941		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	50,151	55,941		75

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延ヘッジ損益	8	171		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	8	171	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
特定取引資産	17,010	22,405	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,085,143	1,084,089		6-b
貸出金	9,664,764	9,586,368	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	189,601	199,526	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,359	13,004	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	87,387	78,287	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	7,177	11,189		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,177	11,189		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	24		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	24		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
非支配株主持分	3,793	3,793		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

■ 8.その他資本調達手段

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
社債	70,000	80,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト（<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/capitalratio/>）に掲載しています。

≫ 定性的開示事項

> 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は8社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務
商工中金キャピタル株式会社	投資業務

- 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社8社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

> 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.55～60に記載しています。

（連結） p.64～69に記載しています。

>> 定量的開示事項

- > 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- > 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式(自己資本比率告示第53条の4の第2項)	30,814	23,200
マンドート方式(自己資本比率告示第53条の4の第6項)	1,500	1,228
蓋然性方式250%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第1号)	—	7,263
蓋然性方式400%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第2号)	—	—
フォールバック方式1250%(自己資本比率告示第53条の4の第10項)	—	—
合計	32,314	31,692

> 3. 別紙様式による開示事項

■ KM1:主要な指標

〈単体〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2023年9月末)	前四半期末 (2023年6月末)	前々 四半期末 (2023年3月末)	ハの前 四半期末 (2022年12月末)	二の前 四半期末 (2022年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	963,313	964,070	957,419	954,454	952,621
2	Tier1資本の額	993,313	994,070	987,419	984,454	982,621
3	総自己資本の額	1,099,363	1,100,055	1,092,824	1,079,757	1,077,448
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,483,152	8,363,041	8,299,453	8,364,940	8,245,278
4a	リスク・アセットの額 (フロア調整前)	8,483,152	8,363,041	8,299,453		
	リスク・アセットの額 (フロア調整最終実施ベース)	8,483,152	8,363,041	8,299,453		
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	11.35%	11.52%	11.53%	11.41%	11.55%
5a	普通株式等Tier1比率 (フロア調整前)	11.35%	11.52%	11.53%		
	普通株式等Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース)	11.35%	11.52%	11.53%		
6	Tier1比率	11.70%	11.88%	11.89%	11.76%	11.91%
6a	Tier1比率 (フロア調整前)	11.70%	11.88%	11.89%		
	Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース)	11.70%	11.88%	11.89%		
7	総自己資本比率	12.95%	13.15%	13.16%	12.90%	13.06%
7a	総自己資本比率 (フロア調整前)	12.95%	13.15%	13.16%		
	総自己資本比率 (フロア調整最終実施ベース)	12.95%	13.15%	13.16%		
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,723,211	11,643,130	11,523,379	11,754,844	11,715,216
14	単体レバレッジ比率	8.47%	8.53%	8.56%	8.37%	8.38%

※2023年3月末より、改正後の別紙様式（令和5年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号）に基づき作成を行っているため、「フロア調整前」・「フロア調整最終実施ベース」の項目における二～ホ欄は斜線としております。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2023年9月末)	前四半期末 (2023年6月末)	前々 四半期末 (2023年3月末)	ハの前 四半期末 (2022年12月末)	二の前 四半期末 (2022年9月末)
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,197,155	2,200,786	2,221,760	2,100,192	1,981,789
16	純資金流出額	866,812	667,624	941,418	775,601	693,691
17	単体流動性カバレッジ比率	253.4%	329.6%	236.0%	270.7%	285.6%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,736,836	9,839,483	9,762,032	9,759,104	9,759,308
19	所要安定調達額	8,246,341	8,248,961	8,323,206	8,380,020	8,350,075
20	単体安定調達比率	118.0%	119.2%	117.2%	116.4%	116.8%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2023年9月末)	前四半期末 (2023年6月末)	前々 四半期末 (2023年3月末)	ハの前 四半期末 (2022年12月末)	二の前 四半期末 (2022年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	974,773	975,539	968,743	965,789	963,582
2	Tier1資本の額	1,004,773	1,005,539	998,743	995,789	993,582
3	総自己資本の額	1,111,343	1,112,049	1,104,682	1,091,629	1,088,922
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,561,326	8,439,037	8,374,807	8,445,533	8,324,514
4a	リスク・アセットの額 (フロア調整前)	8,561,326	8,439,037	8,374,807		
	リスク・アセットの額 (フロア調整最終実施ベース)	8,561,326	8,439,037	8,374,807		
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.38%	11.55%	11.56%	11.43%	11.57%
5a	連結普通株式等Tier1比率 (フロア調整前)	11.38%	11.55%	11.56%		
	連結普通株式等Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース)	11.38%	11.55%	11.56%		
6	連結Tier1比率	11.73%	11.91%	11.92%	11.79%	11.93%
6a	連結Tier1比率 (フロア調整前)	11.73%	11.91%	11.92%		
	連結Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース)	11.73%	11.91%	11.92%		
7	連結総自己資本比率	12.98%	13.17%	13.19%	12.92%	13.08%
7a	連結総自己資本比率 (フロア調整前)	12.98%	13.17%	13.19%		
	連結総自己資本比率 (フロア調整最終実施ベース)	12.98%	13.17%	13.19%		
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファ比率	4.98%	5.17%	5.19%	4.92%	5.08%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,800,370	11,718,578	11,597,782	11,828,198	11,787,132
14	連結レバレッジ比率	8.51%	8.58%	8.61%	8.41%	8.42%

※2023年3月末より、改正後の別紙様式 (令和5年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号) に基づき作成を行っているため、「フロア調整前」・「フロア調整最終実施ベース」の項目における二～ホ欄は斜線としております。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2023年9月末)	前四半期末 (2023年6月末)	前々 四半期末 (2023年3月末)	ハの前 四半期末 (2022年12月末)	二の前 四半期末 (2022年9月末)
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,197,155	2,200,786	2,221,760	2,100,192	1,981,789
16	純資金流出額	890,030	697,736	971,323	809,672	724,623
17	連結流動性カバレッジ比率	246.8%	315.4%	228.7%	259.3%	273.4%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,748,998	9,853,010	9,776,769	9,775,422	9,776,423
19	所要安定調達額	8,341,211	8,342,622	8,415,024	8,469,792	8,439,569
20	連結安定調達比率	116.8%	118.1%	116.1%	115.4%	115.8%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ OV1:リスク・アセットの概要

〈単体〉

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)	当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)
1	信用リスク		7,753,129		620,250
2	うち、標準的手法適用分		7,698,315		615,865
3	うち、内部格付手法適用分		—		—
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		54,814		4,385
4	カウンターパーティ信用リスク		126,885		10,150
5	うち、S A - C C R適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		69,217		5,537
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、C V Aリスク		57,273		4,581
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		336		26
	その他		57		4
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		—		—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (レック・スルー方式)		23,226		1,858
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)		1,500		120
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		3,002		240
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		—		—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		3,002		240
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		214,606		17,168
20	うち、基礎的手法適用分		214,606		17,168
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		122,928		9,834
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		8,245,278		659,622

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈単体〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)	当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)
1	信用リスク	7,936,563		634,925	
2	うち、標準的手法適用分	7,884,491		630,759	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	52,072		4,165	
6	カウンターパーティ信用リスク	35,144		2,811	
7	うち、SA-CCR適用分	34,267		2,741	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	877		70	
9	その他	—		—	
10	CVAリスク	37,106		2,968	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	37,106		2,968	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	42,513		3,401	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マドート方式）	3,071		245	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	18,159		1,452	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,397		431	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	2,501		200	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,895		231	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	267,659		21,412	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	137,537		11,003	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	8,483,152		678,652	

※2023年3月末より、改正後の別紙様式（令和5年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号）に基づき作成を行っております。
前中間期末は前ページに示しております。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)	当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)
1	信用リスク		7,825,630		626,050
2	うち、標準的手法適用分		7,769,449		621,555
3	うち、内部格付手法適用分		—		—
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		56,181		4,494
4	カウンターパーティ信用リスク		126,885		10,150
5	うち、S A - C C R適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		69,217		5,537
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、C V Aリスク		57,273		4,581
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		336		26
	その他		57		4
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		—		—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)		23,226		1,858
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)		1,500		120
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		3,002		240
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		—		—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		3,002		240
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		218,891		17,511
20	うち、基礎的手法適用分		218,891		17,511
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		125,377		10,030
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		8,324,514		665,961

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)	当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)
1	信用リスク	7,999,835		639,986	
2	うち、標準的手法適用分	7,946,321		635,705	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	53,514		4,281	
6	カウンターパーティ信用リスク	35,144		2,811	
7	うち、S A - C C R適用分	34,267		2,741	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	877		70	
9	その他	—		—	
10	CVAリスク	37,106		2,968	
	うち、S A - CVA適用分	—		—	
	うち、完全なB A - CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なB A - CVA適用分	37,106		2,968	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	42,513		3,401	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	3,071		245	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	18,159		1,452	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,397		431	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	2,501		200	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,895		231	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	280,245		22,419	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	139,852		11,188	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	8,561,326		684,906	

※2023年3月末より、改正後の別紙様式(令和5年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号)に基づき作成を行っております。
前中間期末は前ページに示しております。

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR1:資産の信用の質

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	82,971	9,578,132	126,718	9,534,386
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	988,595	—	988,595
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	867	2,032,404	967	2,032,304
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	83,839	12,599,132	127,685	12,555,287
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	125,319	121	125,197
6	コミットメント等	—	522,355	—	522,355
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	—	647,674	121	647,553
	合計				
8	合計 (4+7)	83,839	13,246,807	127,807	13,202,840

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	367,369	9,214,221	135,406	9,446,185
2	有価証券 (うち負債性のもの)	69	976,897	—	976,967
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	2,944	2,447,773	1,466	2,449,250
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	370,383	12,638,892	136,873	12,872,403
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	711	136,019	192	136,538
6	コミットメント等	—	531,977	—	531,977
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	711	667,996	192	668,515
	合計				
8	合計 (4+7)	371,095	13,306,889	137,065	13,540,918

(注) 元金又は利息の支払が、自己資本比率告示第48条に定める事由が生じた者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	83,495
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,839

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	353,882
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	370,383

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

■ CR3:信用リスク削減手法

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,799,518	2,734,867	84,988	2,005,055	—
2	有価証券（負債性のもの）	964,134	24,461	398	22,837	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,031,398	906	642	41	—
4	合計（1+2+3）	9,795,052	2,760,235	86,029	2,027,934	—
5	うちデフォルトしたもの	7,537	26,130	62	25,907	—

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	7,156,158	2,290,026	78,575	1,656,202	—
2	有価証券（負債性のもの）	969,329	7,637	388	6,257	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,447,541	1,708	625	17	—
4	合計（1+2+3）	10,573,030	2,299,372	79,588	1,662,477	—
5	うちデフォルトしたもの	108,558	130,696	2,470	113,989	—

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の充実の状況
▼定量的開示事項

■ CR 4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	20,042	—	20,042	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,004,341	—	2,023,806	—	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,316	—	3,316	—	—	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	449,250	—	449,250	—	—	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	26,675	—	18,900	—	1,890	9.99%
9	我が国の政府関係機関向け	28,595	5,000	1,942,005	—	194,200	9.99%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	388,960	54,720	391,260	55,203	92,625	20.74%
12	法人等向け	8,132,722	1,347,747	6,329,987	229,370	6,475,843	98.72%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,180,091	533,741	749,527	10,505	570,024	74.99%
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	356,086	—	349,797	—	349,797	100.00%
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	33,668	72	7,625	—	8,313	109.02%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	81,066	408	5,546	6.80%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	4	—	0	10.00%
21	出資等 (重要な出資を除く。)	71,206	—	71,206	—	71,206	100.00%
22	合計	12,694,960	1,941,282	12,437,798	295,488	7,769,449	61.01%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額						
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,298,316	—	—	—	2,302,078	—	—	—	—	—	0.00%	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,666	—	—	—	6,666	—	—	—	—	—	0.00%	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2a	我が国の地方公共団体向け	446,097	—	—	—	446,097	—	—	—	—	—	0.00%	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	13,373	—	—	—	13,373	—	—	—	1,337	—	9.99%	
2d	我が国の政府関係機関向け	14,296	5,000	—	—	1,595,828	500	—	—	159,632	—	10.00%	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	517,864	72,204	—	—	519,533	70,404	—	—	138,468	—	23.47%	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	299,011	72,204	—	—	299,011	70,404	—	—	89,823	—	24.31%	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	7,559,023	1,553,002	—	—	6,302,839	262,604	—	—	6,043,255	—	92.04%	
	うち、特定貸付債権向け	29,124	20,694	—	—	29,124	8,277	—	—	42,789	—	114.40%	
7a	劣後債権及びそのほか資本性証券等	195,138	—	—	—	32,233	—	—	—	48,349	—	150.00%	
7b	株式等	82,505	—	—	—	82,505	—	—	—	206,263	—	249.99%	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	1,088,256	396,398	—	—	724,737	10,267	—	—	551,253	—	75.00%	
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	不動産関連向け	544,842	2,937	—	—	536,067	—	—	—	640,389	—	119.46%	
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、賃貸用不動産向け	246,344	1,178	—	—	243,397	—	—	—	273,648	—	112.42%	
	うち、事業用不動産関連	229,530	633	—	—	225,765	—	—	—	272,551	—	120.72%	
	うち、その他不動産関連	7,406	—	—	—	6,853	—	—	—	4,112	—	60.00%	
	うち、ADC向け	61,561	1,124	—	—	60,050	—	—	—	90,076	—	150.00%	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	239,254	969	—	—	122,031	186	—	—	152,494	—	124.77%	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11a	現金	19,533	—	—	—	19,533	—	—	—	—	—	0.00%	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	71,748	337	—	—	4,877	—	6.76%	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	3	—	—	—	0	—	10.00%	
12	合計	13,025,169	2,030,511	—	—	12,775,279	344,300	—	—	7,946,321	—	60.56%	

■ CR 5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	20,042	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,042
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,023,806	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,023,806
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,316	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,316
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	449,250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	449,250
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	18,900	—	—	—	—	—	—	—	—	18,900
9	我が国の政府関係機関向け	—	1,942,005	—	—	—	—	—	—	—	—	1,942,005
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	438,606	—	5,906	—	1,951	—	—	—	446,464
12	法人等向け	—	—	48,268	—	89,803	—	6,421,289	—	—	—	6,559,361
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	760,032	—	—	—	—	760,032
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	349,797	—	—	—	349,797
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	1,908	—	2,424	3,288	—	—	7,621
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	26,006	55,468	—	—	—	—	—	—	—	—	81,475
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	71,206	—	—	—	71,206
22	合計	2,522,423	2,016,379	486,875	—	97,618	760,032	6,846,669	3,288	—	—	12,733,286

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR5a:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,302,078	—	—	—	—	—	—	—	2,302,078	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,666	—	—	—	—	—	—	—	6,666	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	446,097	—	—	—	—	—	—	—	446,097	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	13,373	—	—	—	—	—	—	13,373	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1,596,328	—	—	—	—	—	—	1,596,328	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け及び保険会社向け	386,714	201,982	900	340	—	—	—	—	589,938	
	うち、第一種金融商品取引業者向け及び保険会社向け	210,007	159,408	—	—	—	—	—	—	369,415	
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ポンド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人向け (特定貸付債権向けを含む。)	76,694	72,103	32,029	—	2,814,668	3,552,001	17,956	—	—	6,565,453
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	19,446	17,956	—	—	37,402
7a		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
	劣後債及びその他の資本性証券	—	32,233	—	—	—	—	—	—	32,233	
7b	株式等	—	—	—	82,505	—	—	—	—	82,505	
8		45%	75%	100%	その他	合計					
	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	735,004	—	—	—	—	—	735,004	
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたまもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	4,594	2,705	4,891	6,259	5,065	151,675	68,205	—	243,397	
	うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたまもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9c		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	2,012	2,275	157,804	63,673	—	—	—	—	225,765	
	うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたまもの	70%	112.5%	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

自己資本の充実の状況等

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		60%	その他	合計		
9d	不動産関連向けのうち、その他 不動産関連	6,853	—	6,853		
	うち、抵当権が第二順位で適 格要件をみたすもの	—	—	—		
9e		100%	150%	その他	合計	
	不動産関連向けのうち、ADC向け	—	60,050	—	60,050	
10a		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等（自己居住用不動産向け エクスポージャーを除く。）	13,815	34,015	74,386	—	122,218
10b	自己居住用不動産向けエクスポ ージャーに係る延滞	—	—	—	—	—
		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	19,533	—	—	—	19,533
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	23,313	48,772	—	—	72,086
	株式会社地域経済活性化支援機 構等による保証付	—	3	—	—	3

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR5b:標準的手法-リスク・ウェイト区分の信用リスク・エクスポージャーとCCF

〈連結〉

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
1	40%未満	3,352,502	126,678	0.940795051	5,129,519
2	40%－70%	123,611	3,606	0.016579875	107,176
3	75%	1,123,918	398,998	0.030276084	771,440
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,406,811	446,990	0.208834908	2,814,668
5	90%－100%	4,087,661	1,032,123	0.115916154	3,588,303
6	105%－130%	323,248	19,349	0.386880348	327,436
7	150%	524,912	2,764	0.045943928	298,540
8	250%	82,505	—	—	82,505
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	13,025,168	2,030,508	0.173315003	13,119,587

■ CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

〈連結〉

該当ありません。

■ CR10:内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	16,456	90,973			97,524	69,217
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					114	57
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						69,274

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	19,217	31,790		1.4	71,090	34,827
	カレント・エクスポージャー方式						
2	期待エクスポージャー方式						
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					0	0
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						34,827

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

〈連結〉

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク 相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗 数適用後）		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	86,644	57,273
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	86,644	57,273

■ CVA1:限定的なBA-CVA

〈連結〉

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,098	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	462	
3	合計		37,106

■ CVA2:完全なBA-CVA

〈連結〉

該当ありません。

■ CVA3:SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

〈連結〉

該当ありません。

■ CVA4:CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

〈連結〉

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	前期末	—
2	当期末	37,106
	変動事由の説明	—

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	34,583	—	—	—	—	—	34,583
11	法人等向け	—	—	—	114	—	60,413	—	—	60,528
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	2,527	—	—	—	2,527
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	34,583	114	2,527	60,413	—	—	97,639

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									
		0%	10%	20%	30%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	1,972	6,062	—	—	—	—	—	8,034
11	法人等向け	—	—	590	—	660	—	21,338	72	8,586	31,246
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	3,813	—	—	—	3,813
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	2,562	6,062	660	3,813	21,338	72	8,586	43,093

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR5:担保の内訳

〈連結〉

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	—	10,405	—	7,061	263,280	—
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	262,604
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	10,405	—	7,061	263,280	262,604

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	—	7,178	—	3,334	294,621	—
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	263,626
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	7,178	—	3,334	294,621	263,626

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		336
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	8,117	162
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	8,099	161
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	18	0
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	10,632	
8	分別管理されていない当初証拠金	8,703	174
9	事前拠出された清算基金	257	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		877
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	7,861	158
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	7,861	158
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	0	0
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	13,052	
8	分別管理されていない当初証拠金	20,156	403
9	事前拠出された清算基金	243	316
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC 1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	3,002	—	3,002
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,002	—	3,002
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等（パーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	2,501	—	2,501
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	2,501	—	2,501
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	2,895	—	2,895
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,895	—	2,895
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉
2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化			合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化				
			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区別別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	240	240	240	—	240	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2023年度中間期

(単位：百万円)

項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ			
		合計																	
		資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化				再証券化				合成型 証券化 取引 (小計)	証券化				再証券化			
			裏 付け と な る リ テ ー ル	ホ ール セ ー ル	シ ニ ア	非 シ ニ ア	裏 付け と な る リ テ ー ル	ホ ール セ ー ル	シ ニ ア	非 シ ニ ア		裏 付け と な る リ テ ー ル	ホ ール セ ー ル	シ ニ ア	非 シ ニ ア				
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																			
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	361	361	361	—	361	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,056	3,056	3,056	—	3,056	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,494	5,494	5,494	3,848	1,646	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
エクスポージャーの額 (算出方法別)																			
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,848	3,848	3,848	3,848	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,063	5,063	5,063	—	5,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																			
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,501	2,501	2,501	2,501	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,895	2,895	2,895	—	2,895	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
所要自己資本の額 (算出方法別)																			
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	200	200	200	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	231	231	231	—	231	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ MR3:内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

〈連結〉

該当ありません。

■ MR3:簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

〈連結〉

該当ありません。

■ IRRBB 1:金利リスク

〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2023年度中間期末)	前中間期末 (2022年度中間期末)	当中間期末 (2023年度中間期末)	前中間期末 (2022年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	26,745	76,102	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	19,371	15,136
3	スティープ化	43,562	78,749		
4	フラット化	158	101		
5	短期金利上昇	333	175		
6	短期金利低下	13,486	7,377		
7	最大値	43,562	78,749	19,371	15,136
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2023年度中間期末)		前中間期末 (2022年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	993,313		982,621	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2023年度中間期末)	前中間期末 (2022年度中間期末)	当中間期末 (2023年度中間期末)	前中間期末 (2022年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	26,745	76,102	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	19,371	15,136
3	スティープ化	43,562	78,749		
4	フラット化	158	101		
5	短期金利上昇	333	175		
6	短期金利低下	13,486	7,377		
7	最大値	43,562	78,749	19,371	15,136
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2023年度中間期末)		前中間期末 (2022年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	1,004,773		993,582	

(注) 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、項番1から7について商工中金単体の計数を掲載しています。

■ CCyB 1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	10,631		
小計		10,631		
合計		7,688,061	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

2023年度中間期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	11,990		
小計		11,990		
合計		7,875,921	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

■ OR 1:オペレーショナル・リスク損失の推移

〈連結〉

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネット損失の合計額(特殊損失控除前)	113	27	1,302	10,552	6	6	12				1,849
2	損失の件数	4	3	4	3	1	2	2				2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
5	ネット損失の合計額(特殊損失控除後)	113	27	1,302	10,552	6	6	12				1,849
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネット損失の合計額(特殊損失控除前)	99	15	1,291	10,552	—	—	10				1,841
7	損失の件数	1	1	1	3	—	—	1				1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
10	ネット損失の合計額(特殊損失控除後)	99	15	1,291	10,552	—	—	10				1,841
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無											

(注) 直近6.5年間の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っており、(ル)欄には直近6.5年間の平均値を記載しています。

■ OR2:BICの構成要素

〈連結〉

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前期末	前々期末
1	ILDC	106,897		
2	資金運用収益	135,265	131,999	124,185
3	資金調達費用	26,658	24,707	20,462
4	金利収益資産	10,630,816	10,566,079	10,778,951
5	受取配当金	2,226	1,868	1,507
6	SC	13,829		
7	役務取引等収益	12,502	11,985	11,063
8	役務取引等費用	3,161	3,327	3,242
9	その他業務収益	2,294	1,826	2,018
10	その他業務費用	139	40	1,347
11	FC	35,120		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	6,794	8,425	6,127
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 16,236	△ 16,600	△ 15,200
14	BI	155,847		
15	BIC	20,125		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	155,847		
17	除外特例によって除外したBI	—		

■ OR3:オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

〈連結〉

2023年度中間期

項番		
1	BIC (百万円)	20,125
2	ILM	1.11
3	オペレーショナル・リスク相当額 (百万円)	22,419
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額 (百万円)	280,245

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ ENC 1 :担保資産の状況

〈連結〉

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,885,419	1,885,419	—
2	コールローン及び買入手形	—	479,000	479,000	—
3	買入金銭債権	—	34,138	34,138	4,135
4	特定取引資産	—	22,405	22,405	—
5	有価証券	692,433	391,655	1,084,089	—
6	貸出金	—	9,586,368	9,586,368	4,776
7	外国為替	—	28,504	28,504	—
8	その他資産	84,052	115,474	199,526	—
9	有形固定資産	—	39,072	39,072	—
10	無形固定資産	—	21,639	21,639	—
11	退職給付に係る資産	—	24,255	24,255	—
12	繰延税金資産	—	41,973	41,973	—
13	支払承諾見返	—	136,730	136,730	—
14	貸倒引当金	—	△ 193,640	△ 193,640	—
	合計	776,486	12,612,996	13,389,482	8,911

■ CMS2:ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

〈連結〉

2023年度中間期

該当ありません。

>> レバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		11,217,862
1a	1	貸借対照表における総資産の額		11,396,325
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		178,462
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		33,611
3		オン・バランス資産の額 (イ)		11,184,250
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		6,737
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		99,018
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		26,133
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		5,277
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		126,611
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		114
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		114
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		2,058,681
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,654,442
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		404,238
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		982,621
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		11,715,216
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.38%
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		11,715,216
		日本銀行に対する預け金の額		1,564,381
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		13,279,597
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		7.39%

自「資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)」
 ▼レバレッジ比率に関する開示事項
 ▼自「資本の充実の状況

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
1	貸借対照表における総資産の額	13,317,062	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,840,820	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	59,491	
8a	デリバティブ取引等に関する額	74,041	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	14,549	
9	レポ取引等に関する調整額	—	
9a	レポ取引等に関する額	—	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	374,188	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 186,710	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	38,914	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	136,730	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,064	
13	総エクスポージャーの額	11,723,211	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	11,324,960	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,064	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	38,914	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	11,274,981	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	14,999	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	59,042	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	74,041	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,097,145	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,722,957	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	374,188	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示事項) ▼ レバレッジ比率に関する開示事項 ▼ 自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	993,313	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,723,211	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.47%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,723,211	
	日本銀行に対する預け金の額	1,840,820	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	13,564,032	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	7.32%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	11,723,211	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	13,564,032	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	8.47%	
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	7.32%	

> 2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼レバレッジ比率に関する開示事項 ▼自己資本の充実の状況

> 3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		11,286,824
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		11,465,287
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		178,462
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		28,328
3		オン・バランス資産の額 (イ)		11,258,495
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		6,737
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		99,018
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		26,133
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		5,277
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		126,611
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		114
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		114
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		2,035,393
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,633,483
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		401,909
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		993,582
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		11,787,132
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.42%
		適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		11,787,132
		日本銀行に対する預け金の額		1,564,381
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		13,351,513
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		7.44%

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示事項)
 ▼レバレッジ比率に関する開示事項
 ▼自己資本の充実の状況

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
1	連結貸借対照表における総資産の額	13,389,482	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,840,820	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	59,491	
8a	デリバティブ取引等に関する額	74,041	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	14,549	
9	レポ取引等に関する調整額	—	
9a	レポ取引等に関する額	—	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	371,939	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 179,722	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	31,926	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	136,730	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,064	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	11,800,370	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	11,397,381	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,064	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	31,926	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	11,354,390	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	14,999	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	59,042	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	74,041	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,074,654	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,702,715	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	371,939	

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)▼
 ▼レバレッジ比率に関する開示事項▼
 ▼自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,004,773	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,800,370	
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.51%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,800,370	
	日本銀行に対する預け金の額	1,840,820	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	13,641,191	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	7.36%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	11,800,370	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	13,641,191	
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	8.51%	
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	7.36%	

> 4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

流動性カバレッジ比率は、単体253.4%、連結246.8%であり、過去2年間において、安定的に推移しております。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

> 2. 安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

安定調達比率は、単体118.0%、連結116.8%です。

(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

流動性比率告示第101条各号に掲げる「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

(3) その他安定調達比率に関する事項

単体、連結ともに、安定調達比率の最低水準を上回っており、問題のない水準を維持しております。

＞ 3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第1四半期		2023年度第2四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	2,200,786		2,197,155	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,672,586	258,483	2,632,409	254,710
3	うち、安定預金の額	134,830	4,044	131,858	3,955
4	うち、準安定預金の額	2,537,755	254,438	2,500,550	250,755
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,398,330	915,250	2,662,828	1,098,498
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,257,349	774,270	2,451,275	886,945
8	うち、負債性有価証券の額	140,980	140,980	211,552	211,552
9	有担保資金調達等に係る資金流出額				
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	562,471	100,515	565,318	100,426
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	64,464	64,464	63,683	63,683
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	498,006	36,050	501,634	36,742
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	196,397	25,012	200,459	30,340
15	偶発事象に係る資金流出額	1,829,929	65,715	1,823,049	64,802
16	資金流出合計額	1,364,977		1,548,779	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	907,268	609,358	910,063	607,145
19	その他資金流入額	108,706	88,131	92,183	74,820
20	資金流入合計額	1,015,975	697,489	1,002,246	681,966
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,200,786		2,197,155	
22	純資金流出額	667,624		866,812	
23	単体流動性カバレッジ比率	329.6%		253.4%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する開示事項
 ▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼流動性に関する経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第1四半期		2023年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,200,786		2,197,155	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,672,586	258,483	2,632,409	254,710
3	うち、安定預金の額	134,830	4,044	131,858	3,955
4	うち、準安定預金の額	2,537,755	254,438	2,500,550	250,755
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,412,071	930,686	2,669,374	1,106,683
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,271,097	789,712	2,457,828	895,137
8	うち、負債性有価証券の額	140,974	140,974	211,545	211,545
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		-		-
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	565,425	100,663	568,216	100,571
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	64,464	64,464	63,683	63,683
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	500,960	36,198	504,532	36,887
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	201,175	29,789	205,474	35,355
15	偶発事象に係る資金流出額	1,804,579	64,954	1,797,215	64,027
16	資金流出合計額		1,384,578		1,561,349
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	896,622	598,713	899,417	596,500
19	その他資金流入額	108,704	88,128	92,181	74,818
20	資金流入合計額	1,005,327	686,842	991,598	671,319
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,200,786		2,197,155
22	純資金流出額		697,736		890,030
23	連結流動性カバレッジ比率		315.4%		246.8%
24	平均値計算用データ数	62		62	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 4. 安定調達比率に関する定量的開示事項

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第1四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,087,980	-	-	50,000	1,137,980	1,088,450	-	-	50,000	1,138,450
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,087,980	-	-	50,000	1,137,980	1,088,450	-	-	50,000	1,138,450
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,662,620	-	-	-	2,403,192	2,629,292	-	-	-	2,373,413
5	うち、安定預金等の額	136,683	-	-	-	129,849	141,005	-	-	-	133,955
6	うち、準安定預金等の額	2,525,937	-	-	-	2,273,343	2,488,286	-	-	-	2,239,457
7	ホールセール資金調達	2,119,305	1,994,275	1,039,000	4,038,212	6,298,310	2,153,796	2,207,665	919,793	4,052,990	6,224,973
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,119,305	1,994,275	1,039,000	4,038,212	6,298,310	2,153,796	2,207,665	919,793	4,052,990	6,224,973
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	103,814	-	-	-	-	104,857	-	-	7,018	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	-	/	/	/	/	7,018	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	103,814	-	-	-	-	104,857	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,839,483	/	/	/	/	9,736,836
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	39,590	/	/	/	/	34,621
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	10,848	326	-	-	5,587	13,442	276	-	-	6,859
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	127,208	3,041,769	1,101,236	5,688,956	7,646,323	131,232	3,044,300	1,091,001	5,639,473	7,637,511
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,647	665,659	25,583	82,433	198,721	4,047	550,213	23,149	86,191	184,345
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	15,586	2,374,122	1,073,118	5,598,900	7,338,107	16,579	2,491,574	1,065,710	5,546,712	7,341,935
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼流動性カパレレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼流動性に係る経営の健全性の状況

項番		2023年度第1四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	107,974	1,987	2,534	7,622	109,494	110,606	2,512	2,141	6,568	111,230
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	6,728	108,777	63,656	299,780	475,008	395	106,161	73,002	304,995	480,648
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	26,140	22,219	-	-	-	25,754	21,891
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	663	663	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	650	650	-	-	-	1,348	1,348
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,728	108,777	63,656	272,326	451,475	395	106,161	73,002	277,892	457,408
32	オフ・バランス取引	-	-	-	2,266,774	82,451	-	-	-	2,259,904	86,700
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	8,248,961	-	-	-	-	8,246,341
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	119.2%	-	-	-	-	118.0%

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に係る経営の健全性の状況
▼流動性カパレージ比率及び安定調達比率に関する開示事項

(2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第1四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,087,980	-	-	50,000	1,137,980	1,088,450	-	-	50,000	1,138,450
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,087,980	-	-	50,000	1,137,980	1,088,450	-	-	50,000	1,138,450
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,662,620	-	-	-	2,403,192	2,629,292	-	-	-	2,373,413
5	うち、安定預金等の額	136,683	-	-	-	129,849	141,005	-	-	-	133,955
6	うち、準安定預金等の額	2,525,937	-	-	-	2,273,343	2,488,286	-	-	-	2,239,457
7	ホールセール資金調達	2,115,575	2,034,607	1,046,085	4,050,187	6,311,836	2,150,765	2,252,283	922,717	4,065,695	6,237,135
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,115,575	2,034,607	1,046,085	4,050,187	6,311,836	2,150,765	2,252,283	922,717	4,065,695	6,237,135
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	141,263	-	-	-	-	142,861	-	-	7,018	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	7,018	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	141,263	-	-	-	-	142,861	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,853,010	/	/	/	/	9,748,998
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	39,590	/	/	/	/	34,621
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	10,848	326	-	-	5,587	13,442	276	-	-	6,859
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	123,767	3,030,766	1,101,233	5,688,952	7,641,225	127,591	3,033,298	1,090,999	5,639,471	7,632,215
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,647	654,659	25,583	82,433	197,071	4,047	539,213	23,149	86,191	182,695
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	15,586	2,374,120	1,073,115	5,598,896	7,338,101	16,579	2,491,571	1,065,708	5,546,710	7,341,930
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する開示事項
 ▼流動性カパレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼流動性に係る経営の健全性の状況

項番		2023年度第1四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	104,533	1,987	2,534	7,622	106,052	106,964	2,512	2,141	6,568	107,589
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	6,728	108,777	63,656	399,154	574,382	395	106,161	73,002	405,779	581,432
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	26,140	22,219	-	-	-	25,754	21,891
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	663	663	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	650	650	-	-	-	1,348	1,348
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,728	108,777	63,656	371,701	550,850	395	106,161	73,002	378,676	558,192
32	オフ・バランス取引	-	-	-	2,244,333	81,836	-	-	-	2,237,414	86,082
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	8,342,622	-	-	-	-	8,341,211
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	118.1%	-	-	-	-	116.8%

＞ 5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）

企業会計の基準変更は行っておりません。

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性に係る経営の健全性の状況
▼ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項